

滋賀県有料老人ホーム設置運営指導要綱

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この要綱は、滋賀県有料老人ホーム設置運営指導指針（平成16年7月14日策定。以下「県指針」という。）に基づき、県内に設置される有料老人ホームの設置の手續および運営に関し老人福祉法の規定によるほか必要な事項について定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意味はそれぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 有料老人ホーム 老人福祉法（昭和38年法律第133号。以下「法」という。）

第29条第1項に規定する有料老人ホームをいい、次のとおりとする。

① 有料老人ホームは、法第29条の規定に基づき、アからウの全てを満たす施設をいう。

ア 老人を入居させる施設

イ 入浴、排せつ若しくは食事の介護、食事の提供またはその他日常生活上必要な便宜を供与（他に委託して供与する場合および将来において供与することを約する場合を含む。）する事業を行う施設

ウ 法第5条の3に規定する老人福祉施設および法第5条の2第6項に規定する認知症対応型老人共同生活援助事業を行う住居に該当しない施設

② ①のイに規定する日常生活上必要な便宜は次のとおりとする。

洗濯、掃除等の家事または健康管理に係る便宜をいい、緊急事態対応・安否確認・一時的な家事援助等の生活支援サービスは含まない。

③ ①のイに規定する食事の介護、食事の提供またはその他日常生活上必要な便宜（以下「食事等のサービス」という。）を供する施設は次のとおりとする。

ア 居住機能を提供する事業者と食事等のサービスを提供する事業者が同じであり、食事等のサービスが契約に含まれている施設

イ 食事等のサービスを利用するかどうか選択でき、契約にあたっては自由な契約となっているが、居住機能を提供する事業者と食事等のサービスを提供する事業者が同じである施設

ウ 居住機能を提供する事業者と食事等のサービスを提供する事業者が異なるが、広告等に食事等のサービスを提供できる表現がある施設

エ 居住機能を提供する事業者と食事等のサービスを提供する事業者が異なるが、それぞれの事業者間で委託契約が締結されている施設

オ 居住機能を提供する事業者と食事等のサービスを提供する事業者が異なるが、居住機能に係る契約書の中に食事等のサービスに係る契約が含まれている施設

カ 居住機能を提供する事業者と食事等のサービスを提供する事業者が異なる

が、居住機能に係る契約や広告等の中で食事等のサービスについて、指定された事業者との契約が必須となっている施設

(2) 設置希望者 県内において有料老人ホームを設置しようとする者をいう。

(3) 設置者 県内において有料老人ホームを設置・運営している者をいう。

第2章 事前協議等

(事前申出)

第3条 設置希望者は、知事に対し設置計画の概要について事前申出を行わなければならない。

2 設置希望者は、前項の規定による事前申出をしようとするときは、有料老人ホーム設置計画事前申出書(様式第1号。以下「申出書」という。)正副2通を知事に提出しなければならない。

3 知事は、申出書の提出があったときは、その副本を有料老人ホーム設置予定地の市町長に送付し、有料老人ホーム設置意見書(様式第2号)により当該施設の設置についての意見書を提出するよう求めるものとする。

(事前協議)

第4条 知事は、前条第3項の規定に基づき提出された市町長の意見に問題がないと認めるときは、設置希望者に対し、設置計画の詳細について事前協議を行うべき旨を通知するものとする。

2 設置希望者は、前項の規定による通知を受けたときは、有料老人ホーム設置計画事前協議書(様式第3号。以下「事前協議書」という。)知事に提出しなければならない。

3 知事は、事前協議書の内容について審査した結果、当該協議に係る施設の設置計画が県指針およびこの要綱の規定に適合していると認められたときは、設置希望者に対して有料老人ホーム設置計画事前協議済書(様式第4号。以下「事前協議済書」という。)を交付するものとする。

第3章 届出等

(設置届出等)

第5条 設置希望者は、建築確認後速やかに「有料老人ホーム設置届」(滋賀県老人福祉法施行細則(昭和38年10月9日滋賀県規則第59号。以下、「県規則」という。)様式第47号)により、法第29条第1項の規定による届出を行うものとする。

2 前項の設置届には、事前協議済書の写しを添付するものとする。

3 知事は法第29条第1項の規定による届出を受理したときは、有料老人ホーム設置届受理書(様式第5号)を設置希望者に交付するものとする。

4 設置希望者は、前項の有料老人ホーム設置届受理書を交付された後でなければ入居者の募集を開始してはならない。

(工事の着工届等)

第6条 設置希望者は、相当数の入居見込み者が確保され、かつ入居一時金の返還義務について銀行保証等が付された後でなければ、工事に着手してはならない。

2 設置希望者は、工事に着手しようとするときは、あらかじめ、入居見込み者状況を記

した書類、入居一時金返還債務保証書の写しおよび建設工事工程表を添付した建設工事着工届（様式第6号）を知事に提出しなければならない。

（事業開始届）

第7条 設置希望者は、有料老人ホームの運営を開始したときは、有料老人ホーム事業開始届（様式第7号）を知事に提出しなければならない。

2 有料老人ホーム事業開始届には、重要事項説明書（様式第8号）および有料老人ホーム情報開示一覧表（様式第9号）ならびに建物引渡し関係書類の写しを添付しなければならない。

（事業変更届等）

第8条 設置希望者または設置者は、法第29条第1項各号に掲げる事項に変更を生じたときは、有料老人ホーム事業変更届（県規則様式第48号）により、同条第2項の規定による届出を行うものとする。

2 設置希望者または設置者は、第5条第1項の届出をした事業を廃止し、または休止しようとするときは、有料老人ホーム廃止（休止）届（県規則様式第49条）により法第29条第3項の規定による届出を行うものとする。

第4章 設置後の報告等

（定期報告）

第9条 設置者は、毎年7月1日現在の重要事項説明書（様式第8号）および有料老人ホーム情報開示一覧表（様式第9号）を作成し、同月末日までに知事に提出するものとする。

2 前項により提出する重要事項説明書（様式第8号）および有料老人ホーム情報開示一覧表（様式第9号）には、次の書類を添付しなければならない。

（1）直近の事業年度の貸借対照表、損益計算書等の財務諸表

（2）他業を営んでいる場合は、他業に係る直近の事業年度の貸借対照表、損益計算書等の財務諸表

（3）親会社がある場合には、親会社の業務に係る直近の事業年度の貸借対照表、損益計算書等の財務諸表

（4）前年の7月1日から6月30日に実施した運営懇談会開催状況報告書（様式第10号）

（随時報告）

第10条 設置者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、それぞれ当該各号に定める書類を速やかに知事に提出しなければならない

（1）役員または施設長に異動があった場合 役員名簿および新しい役員もしくは施設長の履歴書

（2）入居契約書、管理規程等を変更しようとする場合 当該変更予定事項および当該事項に係る運営懇談会の開催内容を示す書類

（3）利用料を改定しようとする場合 当該変更予定事項および当該事項に係る運営懇談会の開催内容を示す書類

2 設置者は、有料老人ホームにおいて重大な事故が発生した場合には、直ちに当該事故

の内容を知事に報告しなければならない。

(電子情報処理組織による申請等)

第11条 設置者は、第3条の規定に基づく事前申出、第4条の規定に基づく事前協議書、第5条の規定に基づく設置届、第6条の規定に基づく建設工事着工届、第7条の規定に基づく有料老人ホーム事業開始届については、滋賀県インターネット利用による行政手続等に関する条例（平成16年滋賀県条例第30号）第3条第1項に規定する電子情報処理組織を使用して行うことができる。

(事業収支計画の見直し)

第12条 設置者は、少なくとも3年ごとに有料老人ホームに係る事業収支計画の見直しを行い、その結果を知事に報告しなければならない。

2 事業収支計画と財務諸表に大きな乖離がある場合には、その原因、対処方針等についても報告すること。

付 則

この要綱は、平成16年 7月14日から施行する。

付 則

この要綱は、平成16年10月16日から施行する。

付 則

この要綱は、平成18年 9月29日から施行する。

付 則

この要綱は、平成19年11月 1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成24年 6月 6日から施行する。

付 則

この要綱は、平成25年 5月16日から施行する。

付 則

この要綱は、平成27年 7月 1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成30年 3月13日から施行する。

付 則

この要綱は、令和3年 7月1日から施行する。

様式第 1 号

年 月 日

(宛先)

滋 賀 県 知 事

申請者 所在地
名称
代表者氏名

発行責任者・氏名
担当者

連絡先
電話番号

有料老人ホーム設置計画事前申出書

下記のとおり、有料老人ホームの設置を計画したので、滋賀県有料老人ホーム設置運営指導要綱第 3 条第 1 項の規定により、関係書類を添えて申し出ます。

記

1 施設の名称および類型

2 施設の設置予定地

3 設置主体

4 運営主体

5 入居定員 名 一般居室 室 名
介護居室 室 名

6 施設の規模および構造

(1) 敷地の所在・地番・地目および面積

敷地の所在	地番	地目	面積
計			

- (2) 敷地の所有関係 自己所有地 ・ 買収（予定）地 ・ 借地
- (3) 敷地の取得計画
- | | | | | | |
|-------|----------------|---------|---|---|---|
| 自己所有地 | m ² | 取得年月日 | 年 | 月 | 日 |
| 買収・寄付 | m ² | 取得予定年月日 | 年 | 月 | 日 |
| | | 買収予定価格 | | | 円 |
| 借地 | m ² | 借入予定年月日 | 年 | 月 | 日 |
| | | 年間借地料 | | | 円 |
- (4) 建築面積 m²
- (5) 延床面積 m²
- (6) 建物の構造 造 階建
- (7) 工事種別 新築・増築・改築
- 7 都市計画区分 都市計画区域 ・ 市街化区域 ・ 市街化調整区域
都市計画区域外
- 8 農業振興地域区分 農業振興地域内 ・ 農用地内 ・ 農用地外
農業振興地域外
- 9 協力（提携）予定病院
- 10 初期投資見込金額 円
- 11 資金調達方法
- 12 主要取引銀行
- 13 入居見込（うち滋賀県内在住者見込）

（添付書類）

- 1 設置趣意書
- 2 設置・運営主体の定款および事業概要
- 3 法人の役員（就任予定者）の名簿、履歴書
- 4 法人の資本金規模および主な出資者（株主名簿、出資比率等）
- 5 設置予定地の位置図、見取り図および現況写真
- 6 土地の登記事項証明書
- 7 建物配置図
- 8 市場調査結果等

様式第2号

第 年 月 日
号

(宛先)

滋賀県知事

市町長

印

有料老人ホーム設置意見書

当市（町）における有料老人ホームの設置計画についての意見は、下記のとおりです。
記

1 施設の名称

2 設置予定地

3 意見

(1) 市町老人保健福祉計画（市町介護保険事業計画）との整合性

※介護付き有料老人ホームの場合

(2) その他

様式第3号

年 月 日

(宛先)

滋 賀 県 知 事

申請者 所在地
名称
代表者氏名

発行責任者・氏名
担当者

連絡先
電話番号

有料老人ホーム設置計画事前協議書

下記のとおり、有料老人ホームの設置計画について、滋賀県有料老人ホーム設置運営指導要綱第4条第2項の規定により、関係書類を添えて協議します。

記

1 施設の名称および類型

2 施設の設置予定地

3 設置主体

4 運営主体

5 入居定員 名 一般居室 名
介護居室 名

6 施設の規模および構造

(1) 敷地の所在・地番・地目および面積

敷地の所在	地番	地目	面積
計			

(2) 敷地の所有関係 自己所有地 ・ 買収（予定）地 ・ 借地

(3) 敷地の取得計画

自己所有地	m ²	取得年月日	年	月	日
買収・寄付	m ²	取得予定年月日	年	月	日
		買収予定価格			円
借地	m ²	借入予定年月日	年	月	日
		年間借地料			円

(4) 建築面積 m²

(5) 延床面積 m²

(6) 建物の構造 造 階建

7 施行計画

着工予定年月日 年 月 日

竣工予定年月日 年 月 日

事業開始予定年月日 年 月 日

8 職員の配置

施設長	名	事務員	名	生活相談員	名
介護職員	名	看護職員	名	（内准看護師	名）
機能訓練指導員	名	栄養士	名	調理員	名

その他 名

9 施設の管理に関する事項

管理規程

勤務体制

嘱託医

提携（協力）病院

防火・防災計画

研修計画

10 入居者に対するサービスの内容

11 利用料および入居一時金（額およびその算定方法、入居一時金返還の内容およびその方法等）

12 入居対象者および入居者募集方法

(添付書類)

- 1 設置趣意書
- 2 法人関係書類（定款、登記簿謄本、役員名簿、役員履歴書および直近3年間の決算書（他業を営んでいる場合は、または親会社がある場合については、それらにかかる同様の決算書））
- 3 市場調査結果報告書
- 4 入居金返還債務についての銀行保証または定員20%以上の入居見込者が確保できていることの証明書類（工事着工までに提出することも可能）
- 5 事業計画書（用地取得、建築整備、初度設備等に係る事業計画および必要な費用）
- 6 資金計画書（敷地購入資金計画、建設資金計画、資金調達計画、返済計画、入居率の設定、資金収支計画および損益収支計画）
- 7 病院（医療機関）との連携協力を示す確約書
- 8 運営に関する書類（入居契約書、有料老人ホームの概要、有料老人ホーム重要事項説明書、介護サービス一覧表、管理規程）
- 9 図面等（案内図、配置図、平面図および各室面積表）
- 10 計画地の土地の登記事項証明書

様式第 4 号

年 月 日

第 号

(設置希望者) 様

滋賀県知事

印

有料老人ホーム設置計画事前協議済書

下記の有料老人ホームの設置計画については、滋賀県有料老人ホーム設置運営指導要綱第 4 条第 3 項の規定による事前協議済みであることを認めます。

記

- 1 施設の名称
- 2 設置予定地
- 3 設置主体の名称・代表者氏名
- 4 運営主体の名称・代表者氏名

様式第5号

第 号

年 月 日

(設置希望者) 様

滋賀県知事 印

有料老人ホーム設置届受理書

年 月 日付け第 号で提出のあった標記届出については、下記
のとおり受理したので通知します。

記

- 1 施設の名称および設置予定地
- 2 設置者の氏名および住所または名称および所在地
- 3 入所定員および居室数
- 4 事業開始予定年月日

様式第 6 号

年 月 日

(宛先)

滋 賀 県 知 事

申請者 所在地
名称
代表者氏名

発行責任者・氏名
担当者

連絡先
電話番号

建設工事着工届

次のとおり有料老人ホームの建設工事を着工するので、滋賀県有料老人ホーム設置運営指導要綱第 6 条第 2 項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

記

- 1 施設の名称
- 2 設置地
- 3 着工年月日
- 4 竣工予定年月日
- 5 事業開始予定年月日

(添付書類)

- 1 建設工事行程表
- 2 入居見込者名簿
- 3 入居一時金返還債務保証書の写し

様式第7号

年 月 日

(宛先)

滋 賀 県 知 事

申請者 所在地
名称
代表者氏名

発行責任者・氏名
担当者

連絡先
電話番号

有料老人ホーム事業開始届

次のとおり有料老人ホーム事業を開始したので、滋賀県有料老人ホーム設置運営指導要綱第7条第1項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

記

- 1 施設の名称
- 2 施設竣工年月日
- 3 事業開始年月日
- 4 事業開始当初入居者数

(添付書類)

- 1 有料老人ホーム重要事項説明書
- 2 有料老人ホーム情報開示等一覧表
- 3 建物引き渡し関係書類写し

様式第 8 号

重要事項説明書

記入年月日	
記入者名	
所属・職名	

※ サービス付き高齢者向け住宅の登録を受けている有料老人ホームについては、「登録申請書の添付書類等の参考とする様式について（平成 23 年 10 月 7 日付け厚生労働省老健局高齢者支援課長・国土交通省住宅局安心居住推進課長事務連絡）」の別紙 4 の記載内容を合わせて記載して差し支えありません。その場合、以下の 1 から 3 までおよび 6 の内容については、別紙 4 の記載内容で説明されているものとみなし、欄自体を削除して差し支えありません。

1. 事業主体概要

種類	個人／法人	
	※法人の場合、その種類	
名称	(ふりがな)	
主たる事務所の所在地	〒	
連絡先	電話番号	
	FAX番号	
	ホームページアドレス	http://
代表者	氏名	
	職名	
設立年月日	年 月 日	
主な実施事業	※別添 1 (別に実施する介護サービス一覧表)	

2. 有料老人ホーム事業の概要

(住まいの概要)

名称	(ふりがな)
----	--------

所在地	〒	
主な利用交通手段	最寄駅	駅
	交通手段と所要時間	例：①バス利用の場合 ・〇〇バスで乗車〇分、△△停留所で下車、 徒歩〇分（〇〇〇m） ②自動車利用の場合 ・乗車〇分
連絡先	電話番号	
	FAX番号	
	メールアドレス	
	ホームページアドレス	http://
管理者	氏名	
	職名	
建物の竣工日		年 月 日
有料老人ホーム事業の開始日		年 月 日

【類型】【表示事項】

1 介護付（一般型特定施設入居者生活介護を提供する場合）		
2 介護付（外部サービス利用型特定施設入居者生活介護を提供する場合）		
3 住宅型		
4 健康型		
1 または 2 に該当する 場合	介護保険事業者番号	
	指定した自治体名	県（市）
	事業所の指定日	年 月 日
	指定の更新日（直近）	年 月 日

3. 建物概要

土地	敷地面積	m ²	
	所有関係	1 事業者が自ら所有する土地	
		2 事業者が賃借する土地（普通賃借 ・ 定期賃借）	
		抵当権の有無	1 あり 2 なし
		契約期間	1 あり （年 月 日～年 月 日） 2 なし
契約の自動更新	1 あり 2 なし		

建物	延床面積	全体		m ²		
		うち、老人ホーム部分		m ²		
	耐火構造	1 耐火建築物 2 準耐火建築物 3 その他 ()				
	構造	1 鉄筋コンクリート造 2 鉄骨造 3 木造 4 その他 ()				
	所有関係	1 事業者が自ら所有する建物				
2 事業者が賃借する建物(普通賃借 ・ 定期賃借)						
抵当権の設定		1 あり 2 なし				
契約期間		1 あり (年 月 日～ 年 月 日) 2 なし				
居室の状況	居室区分 【表示事項】	1 全室個室(縁故者居室を含む)				
		2 相部屋あり				
		最少	人部屋			
		最大	人部屋			
		トイレ	浴室	面積	戸数・室数	区分*
	タイプ1	有/無	有/無	m ²		
	タイプ2	有/無	有/無	m ²		
	タイプ3	有/無	有/無	m ²		
	タイプ4	有/無	有/無	m ²		
	タイプ5	有/無	有/無	m ²		
	タイプ6	有/無	有/無	m ²		
	タイプ7	有/無	有/無	m ²		
	タイプ8	有/無	有/無	m ²		
	タイプ9	有/無	有/無	m ²		
タイプ10	有/無	有/無	m ²			
※「一般居室個室」「一般居室相部屋」「介護居室個室」「介護居室相部屋」「一時介護室」の別を記入。						
共用施設	共用便所における 便房	ヶ所	うち男女別の対応が可能な便房		ヶ所	
			うち車椅子等の対応が可能な便房		ヶ所	
	共用浴室	ヶ所	個室		ヶ所	
			大浴場		ヶ所	
共用浴室における	ヶ所	チェアー浴		ヶ所		

	介護浴槽		リフト浴	ヶ所
			ストレッチャー浴	ヶ所
			その他 ()	ヶ所
	食堂	1 あり 2 なし		
	入居者や家族が利用できる調理設備	1 あり 2 なし		
	エレベーター	1 あり (車椅子対応) 2 あり (ストレッチャー対応) 3 あり (上記1・2に該当しない) 4 なし		
	消防用設備等			
	消火器	1 あり 2 なし		
	自動火災報知設備	1 あり 2 なし		
	火災通報設備	1 あり 2 なし		
	スプリンクラー	1 あり 2 なし		
	防火管理者	1 あり 2 なし		
	防災計画	1 あり 2 なし		
緊急通報装置等	居室	便所	浴室	その他 ()
	1 あり	1 あり	1 あり	1 あり
	2 一部あり	2 一部あり	2 一部あり	2 一部あり
	3 なし	3 なし	3 なし	3 なし
その他				

4. サービスの内容

(全体の方針)

運営に関する方針	
サービスの提供内容に関する特色	
入浴、排せつまたは食事の介護	1 自ら実施 2 委託 3 なし
食事の提供	1 自ら実施 2 委託 3 なし
洗濯、掃除等の家事の供与	1 自ら実施 2 委託 3 なし
健康管理の供与	1 自ら実施 2 委託 3 なし
安否確認または状況把握サービス	1 自ら実施 2 委託 3 なし
生活相談サービス	1 自ら実施 2 委託 3 なし

(介護サービスの内容) ※特定施設入居者生活介護等の提供を行っていない場合は省略可能

特定施設入居者生活介護の加算の対象となるサービスの体制の有無	入居継続支援加算		1	あり	2	なし
	生活機能向上連携加算		1	あり	2	なし
	個別機能訓練加算		1	あり	2	なし
	夜間看護体制加算		1	あり	2	なし
	若年性認知症入居者受入加算		1	あり	2	なし
	科学的介護推進体制加算		1	あり	2	なし
	口腔衛生管理体制加算		1	あり	2	なし
	栄養スクリーニング加算		1	あり	2	なし
	退院・対処時連携加算		1	あり	2	なし
	看取り介護加算		1	あり	2	なし
	生活機能向上連携加算	(I)	1	あり	2	なし
		(II)	1	あり	2	なし
	認知症専門ケア加算	(I)	1	あり	2	なし
		(II)	1	あり	2	なし
	サービス提供体制強化加算	(I)	1	あり	2	なし
		(II)	1	あり	2	なし
		(III)	1	あり	2	なし
	介護職員処遇改善加算	(I)	1	あり	2	なし
		(II)	1	あり	2	なし
		(III)	1	あり	2	なし
(IV)		1	あり	2	なし	
(V)		1	あり	2	なし	
介護職員等特定処遇改善加算	(I)	1	あり	2	なし	
	(II)	1	あり	2	なし	
人員配置が手厚い介護サービスの実施の有無	1	あり	(介護・看護職員の配置率) : 1			
	2	なし				

(医療連携の内容)

医療支援 ※複数選択可	1	救急車の手配
	2	入退院の付き添い
	3	通院介助
	4	その他 ()
協力医療機関	1	名称

		住所	
		診療科目	
		協力科目	
		協力内容	
	2	名称	
		住所	
		診療科目	
		協力科目	
		協力内容	
	協力歯科医療機関		名称
		住所	
		協力内容	

(入居後に居室を住み替える場合) ※住み替えを行っていない場合は省略可能

入居後に居室を住み替える場合 ※複数選択可	1 一時介護室へ移る場合 2 介護居室へ移る場合 3 その他 ()	
判断基準の内容		
手続きの内容		
追加的費用の有無	1 あり	2 なし
居室利用権の取扱い		
前払金償却の調整の有無	1 あり	2 なし
従前の居室との 仕様の変更	面積の増減	1 あり 2 なし
	便所の変更	1 あり 2 なし
	浴室の変更	1 あり 2 なし
	洗面所の変更	1 あり 2 なし
	台所の変更	1 あり 2 なし
	その他の変更	1 あり
	2 なし	

(入居に関する要件)

入居対象となる者 【表示事項】	自立している者	1 あり	2 なし
	要支援の者	1 あり	2 なし
	要介護の者	1 あり	2 なし
留意事項			

契約の解除の内容		
事業主体から解約を求める場合	解約条項	
	解約予告期間	ヶ月
入居者からの解約予告期間		ヶ月
体験入居の内容	1 あり（内容： ） 2 なし	
入居定員		人
その他		

5. 職員体制

※有料老人ホームの職員について記載すること（同一法人が運営する他の事業所の職員については記載する必要はありません）。

（職種別の職員数）

	職員数（実人数）			常勤換算人数 ※1※2
	合計	常勤	非常勤	
管理者				
生活相談員				
直接処遇職員				
介護職員				
看護職員				
機能訓練指導員				
計画作成担当者				
栄養士				
調理員				
事務員				
その他職員				
1週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数※2				
※1 常勤換算人数とは、当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の人数を常勤の従業者の人数に換算した人数をいう。				
※2 特定施設入居者生活介護等を提供しない場合は、記入不要。				

（資格を有している介護職員の人数）

	合計		
	常勤	非常勤	

社会福祉士			
介護福祉士			
実務者研修の修了者			
初任者研修の修了者			
介護支援専門員			

(資格を有している機能訓練指導員の人数)

	合計		
	常勤	非常勤	
看護師または准看護師			
理学療法士			
作業療法士			
言語聴覚士			
柔道整復士			
あん摩マッサージ指圧師			
はり師			
きゅう師			

(夜勤を行う看護・介護職員の人数)

夜勤帯の設定時間 (時～ 時)		
	平均人数	最少時人数 (休憩者等を除く)
看護職員	人	人
介護職員	人	人

(特定施設入居者生活介護等の提供体制)

特定施設入居者生活介護の利用者に対する看護・介護職員の割合 (一般型特定施設以外の場合、本欄は省略可能)	契約上の職員配置比率※ 【表示事項】	a 1.5 : 1 以上 b 2 : 1 以上 c 2.5 : 1 以上 d 3 : 1 以上
	実際の配置比率 (記入日時点での利用者数 : 常勤換算職員数)	: 1

※広告、パンフレット等における記載内容に合致するものを選択

外部サービス利用型特定施設である有料老人ホームの介護サービス提供体制(外部サービス利用型特定施設以外の場合、本欄は省略可能)	ホームの職員数	人
	訪問介護事業所の名称	
	訪問看護事業所の名称	
	通所介護事業所の名称	

(職員の状況)

管理者	他の職務との兼務					1 あり 2 なし				
	業務に係る資格等		1 あり							
			資格等の名称							
		2 なし								
	看護職員		介護職員		生活相談員		機能訓練指導員		計画作成担当者	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
前年度1年間の採用者数										
前年度1年間の退職者数										
応じた業務に従事した経験年数に 職員の人数	1年未満									
	1年以上									
	3年未満									
	3年以上									
	5年未満									
	5年以上									
	10年未満									
	10年以上									
従業者の健康診断の実施状況				1 あり 2 なし						

6. 利用料金

(利用料金の支払い方法)

居住の権利形態 【表示事項】	1 利用権方式 2 建物賃貸借方式 3 終身建物賃貸借方式	
利用料金の支払い方式 【表示事項】	1 全額前払い方式 2 一部前払い・一部月払い方式 3 月払い方式	
	4 選択方式 ※該当する方式を全て選択	1 全額前払い方式 2 一部前払い・一部月払い方式 3 月払い方式
年齢に応じた金額設定	1 あり 2 なし	
要介護状態に応じた金額設定	1 あり 2 なし	
入院等による不在時における 利用料金（月払い）の取扱い	1 減額なし 2 日割り計算で減額	

		3 不在期間が 日以上の場合に限り、日割り計算で減額
利用料金 の改定	条件	
	手続き	

(利用料金のプラン【代表的なプランを2例】)

		プラン1	プラン2	
入居者の状 況	要介護度			
	年齢	歳	歳	
居室の状況	床面積	m ²	m ²	
	便所	1 有 2 無	1 有 2 無	
	浴室	1 有 2 無	1 有 2 無	
	台所	1 有 2 無	1 有 2 無	
入居時点で 必要な費用	前払金	円	円	
	敷金	円	円	
月額費用の合計		円	円	
家賃		円	円	
サービス費用	特定施設入居者生活介護 ^{※1} の費用	円	円	
	介護保険外 ^{※2}	食費	円	円
		管理費	円	円
		介護費用	円	円
		光熱水費	円	円
		受信料等	円	円
その他	円	円		

※1 介護予防・地域密着型の場合を含む。

※2 有料老人ホーム事業として受領する費用（訪問介護などの介護保険サービスに関わる介護費用は、同一法人によって提供される介護サービスであっても、本欄には記入していない）

(利用料金の算定根拠)

費目	算定根拠
家賃	
敷金	家賃の ヶ月分
介護費用	※介護保険サービスの自己負担額は含まない。
管理費	
食費	
光熱水費	
受信料等	

利用者の個別的な選択によるサービス利用料	別添 2
その他のサービス利用料	

(特定施設入居者生活介護に関する利用料金の算定根拠) ※特定施設入居者生活介護等の提供を行っていない場合は省略可能

費目	算定根拠
特定施設入居者生活介護※に対する自己負担	
特定施設入居者生活介護※における人員配置が手厚い場合の介護サービス（上乘せサービス）	
※ 介護予防・地域密着型の場合を含む。	

(前払金の受領) ※前払金を受領していない場合は省略可能

算定根拠		
想定居住期間（償却年月数）		ヶ月
償却の開始日		入居日
想定居住期間を超えて契約が継続する場合に備えて受領する額（初期償却額）		円
初期償却率		%
返還金の算定方法	入居後 3 月以内の契約終了	
	入居後 3 月を超えた契約終了	
前払金の保全先	1 連帯保証を行う銀行等の名称	
	2 信託契約を行う信託会社等の名称	
	3 保証保険を行う保険会社の名称	
	4 全国有料老人ホーム協会	
	5 その他（名称： ）	

7. 入居者の状況【冒頭に記した記入日現在】

(入居者の人数)

性別	男性	人
	女性	人
年齢別	65 歳未満	人
	65 歳以上 75 歳未満	人
	75 歳以上 85 歳未満	人

	85 歳以上	人
要介護度別	自立	人
	要支援 1	人
	要支援 2	人
	要介護 1	人
	要介護 2	人
	要介護 3	人
	要介護 4	人
	要介護 5	人
入居期間別	6 ヶ月未満	人
	6 ヶ月以上 1 年未満	人
	1 年以上 5 年未満	人
	5 年以上 10 年未満	人
	10 年以上 15 年未満	人
	15 年以上	人

(入居者の属性)

平均年齢	歳
入居者数の合計	人
入居率*	%
※ 入居者数の合計を入居定員数で除して得られた割合。一時的に不在となっている者も入居者に含む。	

(前年度における退去者の状況)

退去先別の人数	自宅等	人
	社会福祉施設	人
	医療機関	人
	死亡者	人
	その他	人
生前解約の状況	施設側の申し出	人
		(解約事由の例)
	入居者側の申し出	人
		(解約事由の例)

8. 苦情・事故等に関する体制

(利用者からの苦情に対応する窓口等の状況) ※複数の窓口がある場合は欄を増やして記入すること。

窓口の名称		
電話番号		
対応している時間	平日	
	土曜	
	日曜・祝日	
定休日		

(サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応)

損害賠償責任保険の加入状況	1 あり	(その内容)
	2 なし	
介護サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応	1 あり	(その内容)
	2 なし	
事故対応およびその予防のための指針	1 あり	2 なし

(利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等)

利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況	1 あり	実施日	
		結果の開示	1 あり 2 なし
第三者による評価の実施状況	1 あり	実施日	
		評価機関名称	
	2 なし	結果の開示	1 あり 2 なし

9. 入居希望者への事前の情報開示

入居契約書の雛形	1 入居希望者に公開 2 入居希望者に交付 3 公開していない
管理規程	1 入居希望者に公開 2 入居希望者に交付 3 公開していない
事業収支計画書	1 入居希望者に公開 2 入居希望者に交付 3 公開していない

財務諸表の要旨	1 入居希望者に公開 2 入居希望者に交付 3 公開していない
財務諸表の原本	1 入居希望者に公開 2 入居希望者に交付 3 公開していない

10. その他

運営懇談会	1 あり	(開催頻度) 年 回
	2 なし	
	1 代替措置あり	(内容)
	2 代替措置なし	
提携ホームへの移行 【表示事項】	1 あり (提携ホーム名 :) 2 なし	
有料老人ホーム設置時の老人福祉法第 29 条第 1 項に規定する届出	1 あり 2 なし 3 サービス付き高齢者向け住宅の登録を行っているため、高齢者の居住の安定確保に関する法律第 23 条の規定により、届出が不要	
高齢者の居住の安定確保に関する法律第 5 条第 1 項に規定するサービス付き高齢者向け住宅の登録	1 あり 2 なし	
有料老人ホーム設置運営指導指針「5.規模および構造設備」に合致しない事項	1 あり 2 なし	
合致しない事項がある場合の内容		
「6.既存建築物等の活用の場合等の特例」への適合性	1 適合している (代替措置) 2 適合している (将来の改善計画) 3 適合していない	
有料老人ホーム設置運営指導指針の不適合事項		
不適合事項がある場合の内容		

添付書類：別添1（別の実施する介護サービス一覧表）
別添2（個別選択による介護サービス一覧表）

※ 様

説明年月日 年 月 日

説明者署名

※契約を前提として説明を行った場合は、説明を受けた者の署名を求める。

別添 1 事業主体が滋賀県内で実施する他の介護サービス

介護サービスの種類			併設・隣接の 状況	事業所の 名称	所在地
<居宅サービス>					
訪問介護	あり	なし	併設・隣接		
訪問入浴介護	あり	なし	併設・隣接		
訪問看護	あり	なし	併設・隣接		
訪問リハビリテーション	あり	なし	併設・隣接		
居宅療養管理指導	あり	なし	併設・隣接		
通所介護	あり	なし	併設・隣接		
通所リハビリテーション	あり	なし	併設・隣接		
短期入所生活介護	あり	なし	併設・隣接		
短期入所療養介護	あり	なし	併設・隣接		
特定施設入居者生活介護	あり	なし	併設・隣接		
福祉用具貸与	あり	なし	併設・隣接		
特定福祉用具販売	あり	なし	併設・隣接		
<地域密着型サービス>					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	あり	なし	併設・隣接		
夜間対応型訪問介護	あり	なし	併設・隣接		
地域密着型通所介護	あり	なし	併設・隣接		
認知症対応型通所介護	あり	なし	併設・隣接		
小規模多機能型居宅介護	あり	なし	併設・隣接		
認知症対応型共同生活介護	あり	なし	併設・隣接		
地域密着型特定施設入居者生活介護	あり	なし	併設・隣接		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	あり	なし	併設・隣接		
看護小規模多機能型居宅介護	あり	なし	併設・隣接		
居宅介護支援	あり	なし	併設・隣接		
<居宅介護予防サービス>					
介護予防訪問入浴介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防訪問看護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防訪問リハビリテーション	あり	なし	併設・隣接		
介護予防居宅療養管理指導	あり	なし	併設・隣接		
介護予防通所リハビリテーション	あり	なし	併設・隣接		
介護予防短期入所生活介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防短期入所療養介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防特定施設入居者生活介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防福祉用具貸与	あり	なし	併設・隣接		
特定介護予防福祉用具販売	あり	なし	併設・隣接		
<地域密着型介護予防サービス>					
介護予防認知症対応型通所介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防小規模多機能型居宅介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防認知症対応型共同生活介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防支援	あり	なし	併設・隣接		
<介護保険施設>					
介護老人福祉施設	あり	なし	併設・隣接		
介護老人保健施設	あり	なし	併設・隣接		
介護療養型医療施設	あり	なし	併設・隣接		
介護医療院	あり	なし	併設・隣接		
<介護予防・日常生活支援総合事業>					
訪問型サービス	あり	なし	併設・隣接		
通所型サービス	あり	なし	併設・隣接		
その他の生活支援サービス	あり	なし	併設・隣接		

別添2

有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅が提供するサービスの一覧表

特定施設入居者生活介護（地域密着型・介護予防を含む）の指定の有無						なし	あり		
	特定施設入居者生活介護費で、実施するサービス（利用者一部負担※1）		個別の利用料で、実施するサービス（利用者が全額負担）			包含※2	都度※2	料金※3	備 考
介護サービス									
食事介助	なし	あり	なし	あり					
排泄介助・おむつ交換	なし	あり	なし	あり					
おむつ代			なし	あり					
入浴（一般浴）介助・清拭	なし	あり	なし	あり					
特浴介助	なし	あり	なし	あり					
身辺介助（移動・着替え等）	なし	あり	なし	あり					
機能訓練	なし	あり	なし	あり					
通院介助	なし	あり	なし	あり					※付添いができる範囲を明確化すること
生活サービス									
居室清掃	なし	あり	なし	あり					
リネン交換	なし	あり	なし	あり					
日常の洗濯	なし	あり	なし	あり					
居室配膳・下膳	なし	あり	なし	あり					
入居者の嗜好に応じた特別な食事			なし	あり					
おやつ			なし	あり					
理美容師による理美容サービス			なし	あり					
買い物代行	なし	あり	なし	あり					※利用できる範囲を明確化すること
役所手続き代行	なし	あり	なし	あり					
金銭・貯金管理			なし	あり					
健康管理サービス									
定期健康診断			なし	あり					※回数（年〇回など）を明記すること
健康相談	なし	あり	なし	あり					
生活指導・栄養指導	なし	あり	なし	あり					
服薬支援	なし	あり	なし	あり					
生活リズムの記録（排便・睡眠等）	なし	あり	なし	あり					
入退院時・入院中のサービス									
移送サービス	なし	あり	なし	あり					
入退院時の同行	なし	あり	なし	あり					※付添いができる範囲を明確化すること
入院中の洗濯物交換・買い物	なし	あり	なし	あり					
入院中の見舞い訪問	なし	あり	なし	あり					

※1：利用者の所得等に応じて負担割合が変わる（1割または2割の利用者負担）。

※2：「あり」を記入したときは、各種サービスの費用が、月額の利用料に包含される場合と、サービス利用の都度払いによる場合に応じて、いずれかの欄に○を記入する。

※3：都度払いの場合、1回あたりの金額など、単位を明確にして記入する。

有料老人ホーム情報開示等一覧表

(令和 年 月 日現在)

施設名		
施設の類型および表示事項		
所在地（市区町名）		
事業主体名		
開設年		
入居者数／入居定員		
一時金	入居一時金（円）	
	介護費用の一時金（円）	
	返還金の保全措置	
	契約締結日から90日以内の契約解除の場合の返還金の措置	
入居者基金への加入（円）		
月額利用料（円） （食費、管理費、介護費用を含む）		
要介護状態になった場合	介護を行う場所	
	追加費用の有無*	
体験入居の有無		
情報開示	重要事項説明書の公開	
	契約書の公開	
	管理規程の公開	
	財務諸表の閲覧	
（社）全国有料老人ホーム協会への加入の有無		

* 介護費用の一時金および月額利用料以外の介護サービスに係る別途の追加費用負担の有無を記入。

(施設名 :)

滋賀県有料老人ホーム設置
運営指導指針に対する適合
状況

- ・平成16年7月14日施行の設置運営指導指針に基づく設置施設
 - ・平成16年7月14日施行の設置運営指導指針施行前の設置施設
- ※上記いずれかに○印を付すこと。

項 目	適 合 状 況
個室の整備	
廊下幅	
介護居室の面積	
必要な設備	
だれもが住みたくなる 福祉滋賀のまちづくり 条例に定める整備基準	
その他	

上記不適合に対する対応に
ついて

(例) 設置運営指導指針施行前の設置施設であり、介護居室が個室でないものがある。長期的な施設改修計画の中で対応して行く予定である。

備 考

様式第 10 号

年 月 日

(宛先)

滋 賀 県 知 事

申請者 所在地
名称
代表者氏名

発行責任者・氏名
担当者

連絡先
電話番号

運営懇談会開催状況報告書

このことについて、下記のとおり実施したので報告します。

記

1 開催年月日 (年 7 月 1 日 ~ 年 6 月 3 0 日)
年 月 日
年 月 日
年 月 日 (計 回)

2 運営懇談会の内容

別紙のとおり

別紙

運 営 懇 談 会 の 内 容

開 催 日	年 月 日
施 設 側 出 席 者	
入 居 者 側 出 席 者	
議 題	
内 容	
対 応 そ の 他	

* 開催日ごと別葉とすること。